

令和2年度(令和元年度事業対象)

御殿場市教育委員会
自己点検・評価報告書

令和2年8月

御殿場市教育委員会

目次

はじめに	1
◆点検・評価の方法	2
1. 点検・評価の対象	
2. 点検・評価方法について	
3. 学識経験を有する知見の活用	
◆御殿場市教育委員会自己点検・評価シート（令和元年度分）	4
1. 教育委員会の活動	4
2. 教育委員会が管理・執行する事務	7
3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	11
4. その他の事業	39
◆「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」からの意見	40
◆点検評価の総括	42

はじめに

平成19年6月に教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実のため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正されました。この改正の一環として、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。

そこで、本年度も令和元年度の教育委員会の活動や教育施策について自己点検・評価を行い、その結果を取りまとめましたので、ご一読の上、ご意見をお寄せいただければ幸いです。

御殿場市教育委員会では、未来を担う児童生徒を社会総がかりで育成するために、「御殿場市教育大綱」、「御殿場市教育振興基本計画」、「御殿場市子ども条例」をはじめとして、様々な教育施策の基本方針及び重点施策を定め、幅広い事業を展開しております。幼・保・こ・小・中の一貫教育、幼児期から学童期への滑らかなる接続等、縦の接続と横の連携を組織化し、学校・家庭・地域社会がそれぞれの機能と役割を効果的に発揮できるように教育施策を進めております。

これからも、教育行政を行う者の責任の重大さを深く認識し、本市の教育行政が時代に即し、公正かつ適正に行われるよう努めてまいります。

令和2年8月

御殿場市教育委員会教育長 勝亦 重夫

〈参 考〉 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 （抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆点検・評価の方法

1 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、以下の3区分とし、本年度は平成31年度に実施した事務事業について点検・評価を実施します。

大項目1 教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営改善や公開、保護者や地域住民への情報発信など6項目についてその実施状況の点検・評価を行います。

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

教育行政の運営に関する基本方針の策定、教育機関の設置や廃止、財産の管理、規則の改廃等、教育委員会の職務権限に属するものの実施状況の点検・評価を行います。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

本年度は、教育行政の運営に関する基本方針に定められた26の主要施策について点検・評価を行います。

その他の事業

御殿場市子ども条例行動計画に基づく事業実施調査等について点検・評価を行います

2 点検・評価方法について

点検・評価にあたっては、事業の進捗状況を総括し、その達成度を自己評価するとともに、課題や今後の方向性について検討します。

判定は、A：達成している、B：概ね達成している、C：達成していない、D全く達成できていない、の4段階で評価を行います。

達成度の評価は、客観性の確保のため、数値に基づいた評価をしようと、それぞれの施策を構成する主要事業毎に、できるだけ指標及び目標値の設定を行います。また、今後の方向性は、拡大、継続、見直し、縮小、停止、廃止、完了の7項目で示します。

なお、教育委員会が管理・執行する事務については、規則で規定された事務であるため達成度、今後の方向性は判定せず件数の表示とします。

3 学識経験を有する知見の活用

点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会の自己評価結果について、「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」を開催し、次の方々から意見・助言をいただきました。

永井信好	御殿場市PTA連合会の代表
菊池いづみ	知識と経験を有する者（元社会教育委員長）
芹澤智子	知識と経験を有する者（文化協会副会長）

◆ 御殿場市教育委員会自己点検・評価シート（令和元年度分）

〈判定〉

達成度 A達成している B概ね達成している C達成していない D全く達成できていない

今後の方向性 拡大 継続 見直し 縮小 停止 廃止 完了

大項目 1 教育委員会の活動

中項目（1） 教育委員会の会議の運営改善

■小項目① 教育委員会会議の開催回数

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

定例会12回、臨時会2回、協議会を12回開催した。各委員から活発な意見・発言・提言があった。

■小項目② 教育委員会会議の運営上の工夫

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

会議の開催日や開催時間等について、1年間のスケジュールをホームページで公開し、開催日当日には同報無線で周知した。教育委員が教育現場の状況を確認できる機会を確保するため、定例教育委員会を学校等所管施設で開催を継続実施する。

中項目（2） 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信

■小項目① 教育委員会の会議・会議録の公開状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

定例教育委員会は、開催日等を公表し、公開の形で行っている。1年間の委員会開催日をホームページで公開した。開催場所についても場所を変えるなど、傍聴しやすい体制を心掛けた。

会議録については、市の条例に基づき、情報公開請求があれば応じていき、平成25年3月からはホームページ上で公開しており、より読みやすい会議録となるよう平成28年度からレイアウトを変更した。

■小項目② 広報、広聴活動の状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

御殿場市教育施策、重点施策、事業内容等をホームページ上に掲載した。

無線通報で委員会開催の前日夜と当日朝に放送した。

ホームページの掲載内容を充実させ、各種施策等の情報発信を強化しなければならない。

中項目（3） 教育委員会と事務局の連携

■小項目① 教育委員会と事務局の連携

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

議案書等を事前に事務局が各委員に配り、必要な場合は説明等を行うなどして連携を図った。相互の連絡を密にとるようにし、事務局や関係部署からも様々な情報の提供がなされている。

中項目（4） 教育委員会と首長との連携

■小項目① 教育委員会と首長との意見交換会の実施

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

令和元年8月の第1回総合教育会議では、① 学校教育におけるスポーツについて、② 外国籍の児童生徒・保護者の支援について、11月の第2回では令和2年度の教育予算を含む2つの議題について、市長と教育委員で活発な議論をした。市長と教育委員が相互の連携を図りつつ、議題を絞ったうえで、より一層の民意を反映した教育行政を推進していくための総合教育会議を年間2回開催予定。

中項目（５） 教育委員の自己研鑽

■小項目① 研修会への参加状況

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会（山梨大会）、市町村教育委員研究協議会等に参加した。教育委員視察研修では、静岡県定例教育委員会を傍聴し、定例会の在り方を見直す機会となった。

■小項目② 自主的な活動状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

各委員は自主的に幼稚園、小・中学校を訪問・行事に参加し、教職員との意見交換等を行った。

中項目（６） 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

■小項目① 学校訪問

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

各委員は幼稚園、小・中学校を訪問し、授業研修会や各種行事に参加し、学校現場を確認し、教職員との情報交換や現場の状況を把握した。

■小項目② 所管施設の訪問等

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

各委員は幼稚園、小・中学校を始めとする所管施設を訪問し、研修会や各種行事に参加することにより、情報交換や現場の状況を把握した。

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

中項目(1) 教育行政の基本方針を定めること

R1 1件

H30 1件

【点検・評価・内容】

平成31年4月定例会において、平成31年度御殿場市教育施策を決定した。

中項目(2) 学校その他の教育機関の設置及び廃止を決定すること

R1 1件

H30 0件

【点検・評価・内容】

神山幼稚園の閉園があった。

中項目(3) 重要な教育財産の取得及び処分を市長に申し出ること

R1 1件

H30 1件

【点検・評価・内容】

令和元年度は、神山幼稚園の財産処分1件の事案があった。

中項目(4) 県費負担教職員である校長、教頭の任免その他の進退及び 県費負担教職員の懲戒について県教育委員会に内申すること

R1 2件

H30 1件

【点検・評価・内容】

令和2年3月臨時会において、県費負担教職員の人事異動について承認した。

中項目(5) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること

R1 0件

H30 0件

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

中項目（6） （4）、（5）に定めるもののほか、
人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと

R1 0件

H30 0件

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

中項目（7） 部長、次長及び課長並びに県費負担教職員以外の
学校その他の教育機関の長の任免を行うこと

R1 2件

H30 3件

【点検・評価・内容】

令和2年3月臨時会において、教育委員会の人事案について承認した。（令和2年4月1日付人事異動）

中項目（8） 学校その他の教育機関の敷地を選定すること

R1 0件

H30 0件

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

中項目（9） 教育委員会規則及び規程等の制定又は改廃を行うこと

R1 12件

H30 8件

【点検・評価・内容】

御殿場市教育委員会公告式規則の改正等、条例1、規則7、要綱2、規程1の制定及び改正を行った。

中項目（10） 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について、
市長に意見を申し出ること

R1 3件

H30 5件

【点検・評価・内容】

30年度決算…8月定例会で承認
R2年度予算…2月定例会で承認

補正予算(第2号)…8月定例会で承認

中項目（11） 教育委員会に属する附属機関の委員を任命し、委嘱すること

R1 143人

H30 65人

【点検・評価・内容】

社会教育委員	4月定例会で選任14人
学校設置審議会委員	5月定例会で選任13人
就学支援委員会委員	5月定例会で選任16人
就園支援委員会委員	5月定例会で選任10人
学校給食センター運営委員会委員	5月定例会で選任18人
スポーツ推進審議会委員	5月定例会で選任15人
いじめ問題対策連絡協議会委員	5月定例会で選任27人
いじめの防止等対策推進委員会委員	5月定例会で選任5人
図書館協議会委員	6月定例会で選任10人
子ども読書活動推進会議委員	6月定例会で選任16人

中項目（12） 学齢児童、生徒の就学すべき学校の区域を設定し、
又はこれを変更すること

R1 0件

H30 0件

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

中項目（13） 市指定文化財の指定又は解除を行うこと

R1 0件

H30 0件

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

中項目（14） 教育委員会表彰を行うこと

R1 0人

H30 0人

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

※ 感謝状贈呈 6人

青少年活動推進委員 3人 青少年補導委員 1人 地域づくり活動主事 1人 PTA連合会長 1人

中項目（15） 教科用図書の採択を行うこと

R1 1件

H30 2件

【点検・評価・内容】

令和元年度は、小学校の教科用図書について1件の事案があった。

中項目（16） 就学援助の認定を行うこと

R1 423件

H30 432件

【点検・評価・内容】

433人の申請があり、423人の児童・生徒を認定した。認定の付議回数11回。

中項目（17） 御殿場市公文書公開条例第7条に規定する 不服申立てがあった場合の手続に関すること

R1 0件

H30 0件

【点検・評価・内容】

令和元年度は事案がなかった。

中項目（18） 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

R1 1件

H30 1件

【点検・評価・内容】

令和元年度に実施した教育委員会の事業について、教育委員会の活動、教育委員会が管理・執行する事務、教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務の3つに区分し、点検評価を実施した。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

重点施策 第1 人を育む環境の充実

■主要施策（1） 乳幼児期における教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

幼児期における家庭教育の重要性に鑑み、楽しい子育て教室を開催した。幼稚園指導員は積極的に現場に出向き、現場のニーズに応じた的確な指導を行った。指定校での研究に伴い、指定園でのアプローチカリキュラムを作成し実施した。幼稚園現場の状況を鑑み、現状に即した補助教諭の配置を行った。

【結果・成果】

幼稚園指導員は園長や教職員の信頼も厚い。また、公開保育等に積極的に指導主事を派遣した。子育て教室では親の在り方やしつけの方法を学んだ。また、託児には保育ボランティアの協力を得た。ブックスタート事業は乳児検診と並行して実施しているため、配布実績は良好である。

【課題】

年間を通じて幼稚園教諭を募集しているが申込みが少なく確保が難しい状況である。

【今後の対応】

今後も継続して補助教諭の適正な配置に努める。幼稚園教育については、公開保育等に積極的に指導主事を派遣するとともに、連携・一貫教育におけるカリキュラムの取り組みを継続する。ブックスタート事業は今後も継続。おはなしの会は企画・PRを強化して誘客に努める。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 幼稚園教育充実のための支援		3歳児補助教諭の人数(人)	1人	3人 (H31)
		障害時補助教諭の人数(人)	31人	30人 (H31)
		各種研修の実施・参加の有無	有	有
		教育論文への幼稚園教諭の参加人数(人)	2人	
2 幼稚園指導員の配置による幼児教育の充実		指導員による指導を保育の質の向上や支援の必要な子どもへの対応の仕方に生かしている幼稚園数(園)	8園	8園
3 乳幼児期の豊かな育ちの支援	4204-010 子ども読書活動推進事業	子育て教室開催回数(回) 子育て教室参加人数(組)	12回/ 26組	12回/ 30組(R1)
		ブックスタート事業参加人数(人)	694人	700人 (R1)
		親子おはなしの会参加人数(人)	337人	700人 (R1)

■主要施策（2） 豊かな感性を育む教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各中学校区ごとの幼・小・中連携一貫教育において「挨拶」等の取組を活発に行った。幼児教育と義務教育の円滑な接続を目指した市指定研究によるアプローチ・スタートカリキュラムの実施に向けた準備を開始した。いじめ問題対策連絡協議会を定期的開催し、学校現場はもちろん、警察、保護司、児童相談所、民生児童委員、青少年センターなど、社会全体でいじめに対処するための取り組みを進めている。

【結果・成果】

多くの児童生徒があいさつを進んで行うことができた。アプローチ・スタートカリキュラムの指定研究により指定校と指定園の連携が深まった。

【課題】

心の教育については、具体的な内容が各学校に任されているが、市としては心の教育副読本「ふじさんのように」をどのように活用していくかを検討している。

【今後の対応】

アプローチ・スタートカリキュラムの指定研究を一年延長し、研究を重ね、今後市内の学校全体に伝えていく。継続して、幼・小・中連携一貫教育の研修会にも指導主事を派遣し、助言や研修等を行う。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 社会性とモラルを育む教育活動の充実	4102-010発達障害児支援事業 4102-020特別支援教育支援事業	児童生徒の認識度 近所の人に挨拶したり、困っている人に手助けをしようとする児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	93%	100%
2 学校等の連携・一貫教育の実施		児童生徒の実践度 あいさつ+「ありがとう」を学級の仲間や家庭や地域の方々に言える児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	96%	100%
		市指定研究アプローチ・スタートカリキュラムの実施(校)	1校	1校
3 各補助者等による支援事業の充実	4102-010 発達障害児支援事業 4102-020 特別支援教育推進事業	教職員の意識度 市単の補助者や支援員の配置は効果を上げていると答える教職員数÷全教職員数×100	90%	95%
4 個々のニーズに応じた教育支援体制の整備	4102-010 発達障害児支援事業 4102-020 特別支援教育推進事業	特別支援コーディネーターの充実度 特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育体制が有効に機能していると答える教職員数÷全教職員数×100	81%	95%
		教職員の充実度 個別の支援指導計画に基づく指導が行われていると考える教職員数÷全教職員数×100	89%	90%
5 いじめの未然防止・早期発見等に向けた対応の充実		いじめ問題対策連絡協議会会議実施回数(回)	3回	3回
		いじめ認知件数(件)	154件	

■主要施策（3） 確かな知性を育む教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

平成25年度、平成26年度、平成28年度のコンピュータ更新事業により導入されているソフトに関して、研修を実施した。学習支援ソフト(eライブラリアドバンス)の利活用促進のための研修会やホームページ作成のための研修会も実施し、教職員が積極的に活用できるようにしている。また、大型提示装置(電子黒板等)の設置により情報教育に役立てている。
 地域教材「ふるさとごてんば」「ふじさんのように」を活用し、環境教育や地域につながる道徳教育などを実施した。
 小・中の大規模校6校に学年事務加配5名を配置し教員の事務補助をした。

【結果・成果】

研修会の実施により、学習支援ソフトの利活用促進につながった。
 また、学年事務加配の効果的な配置をすることにより、教員の児童生徒一人ひとりに向き合う時間をある程度確保した。

【課題】

社会の動きから情報や環境等の知性に関わる学びを提供する必要性が生じていることから、より児童生徒と向き合う時間や学習支援が求められる。

【今後の対応】

ICT教育に関わり、校務支援システムや学習支援ソフト等の研修会を定期的実施し、他市町から異動してきた教員や新規採用の教員にも利活用ができるようにしていく。また継続して、地域教材を拠り所に各学校での指導を展開する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 情報教育の推進		電子黒板整備率(普通教室がある各フロアに1台以上設置してある学校の割合)	100%	100%
		教師のICT活用能力研修実施回数(回)	3回	3回
2 地域に根ざした環境教育の推進		環境問題を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校
3 全国学力・学習状況調査の活用		学力向上委員会の結果を校内研修や日々の授業改善に生かしている学校数(校)	16校	16校
4 子どもたちと向き合う時間を拡充するための学年事務加配	4106-010 魅力ある学びづくり推進事業	教職員の意識度 学校事務加配・学校事務共同実施により子どもとかかわる時間が増えたと答える教職員数÷学年事務加配実施校の教職員数×100	88%	90%

■主要施策（４） 健やかな心身を育む健康教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

健康的なからだづくりを意識した生活を送り、やりぬく気持ちを大切にできる子育てを実施した。学校専門相談医を活用し、様々な疾患や問題に迅速に対応した。親子調理実習や試食会、そして、新たに給食週間に「学校給食食堂」を開店し多くの方に親しんでいただいた。

【結果・成果】

学校専門相談医制度の活用により、各学校の養護教諭の現場における対応力が向上した。それにより、内科・眼科・耳鼻科・歯科以外のケガ、病気等にも迅速に対応できるようになった。親子調理実習、試食会の開催により、市民の給食に対するの関心事、意見などを聞くことができた。

【課題】

養護教諭以外の教職員について、学校専門相談医制度の認識度を向上させる必要がある。

【今後の対応】

毎年開催している学校専門医制度合同研修会を通じて、各学校における学校専門医制度の周知と活用をさらに推進する。また、がん教育を推進する。子どもたちへの指導や試食会、親子調理実習を通じて更なる給食への関心や残食減少に努めていく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 子どもたちの心身の健康を支える保健室経営と学校専門相談医の活用		教職員の認識度 学校専門相談医制度の概要を理解していると答える教職員数÷全教職員数×100	65%	80%
2 運動習慣の定着		体育の授業以外に運動を取り入れている学校数(校)	16校	16校
		屋内運動場・グラウンド・遊具等の修繕対応件数(件)	39件	
3 食育の充実		試食会の開催数、親子調理実習の開催数、学校訪問・食に関する指導回数	48回 2回 234回	45回 2回 230回
		食育を授業に取り入れている学校数(校)	16校	16校

■主要施策（5） キャリア教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

職場体験、夢創造事業を通じて、様々な職業の可能性を考え、児童生徒一人ひとりが将来の展望や人間力を育むことを促した。

【結果・成果】

夢創造事業を通じて、子ども一人ひとりが様々な技能、職業、文化芸能に直接触れることができ、将来への展望やイメージを少なからず、考える機会を得る事ができた。

【課題】

今後、さらに様々な分野における技能や職業等に触れる機会を作る必要がある。

【今後の対応】

夢創造事業については学校の課題に応じた取組を進める。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 職場体験を通じた社会人・ 職業人としての「生きる力」の 育成		職場体験を実施している中学校 数(校)	6校	6校
2 夢とあこがれを育てる夢創造 事業の実施		児童生徒の意識度 夢創造事 業を良かったと答えている児童 生徒の数÷抽出全児童生徒数 ×100	96%	100%

■主要施策（6） 開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各中学校区で行われている幼・小・中連携一貫教育において、それぞれの担当が工夫し、学習面の連携だけでなく、特別支援関係や「あいさつ」「黙働」などの生活の規律やしつけの面での取組を実践した。また学校評価による授業改善は、学校運営の中に根付いてきた。コミュニティスクール事業実施に向け、学校運営協議会設置規則を制定した。

【結果・成果】

各中学校区では、アンケートの実施や学校評議員制度をはじめ、保護者・地域の方々による学校評価が定着している。各校ともに数値目標を設定し、日々の生活や学習を基盤とした取組が成果を上げている。

【課題】

「開かれた学校」という点で、取組内容にやや課題が見られる。各校における意図的で計画的、具体的な取組について検討したい。

【今後の対応】

学校と行政・地域の連携を深めるため、御殿場型コミュニティスクールの導入を推進していく。就学援助制度については、引き続き制度の周知に努める。また、支援が行き渡るように認定要領等の内容検討を行う予定である。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 教育課程の改善を目指した自己評価・学校関係者評価の実施		教職員の認識度 自己評価や学校関係者評価が教育課程の改善につながっていると答える教職員数÷全教員数×100	97%	100%
2 中学校区ごとの育ちの目標の共有化と目標実現のための取組の実施		教職員の意識度 幼保小中のつながりを意識した授業を行っている教職員数÷全教職員数×100	90%	100%
3 教育相談体制の充実		児童生徒の実感度 教育相談員に相談してよかったと答える児童生徒の数÷対象児童生徒数×100	90%	100%
4 就学援助制度等の推進		定例教育委員会での就学援助審議回数／定例教育委員会開催回数(回)	11回	11回
		就学援助認定数／就学援助申請数(人)	423/433人	
		育英奨学金認定数／育英奨学金申請数(件)	5/6件 (83.3%)	
5 御殿場型コミュニティスクールの推進		御殿場型コミュニティスクールの導入に向けた進捗状況とタイムスケジュール		

■主要施策（7） 教職員・指導者の人材確保・育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

教育指導センター教育指導員による訪問指導、御殿場市教育フォーラム、教師力向上講座「架け橋」を実施するとともに、御殿場市小山町授業研修会、各教科の研修会などニーズとキャリアに応じた研修会を実施した。また指導主事が積極的に各学校を訪問し、校内研修等の支援にあたった。また学校に研究指定を行った。

【結果・成果】

研修体制・支援体制の整備に伴い、各種研修会が充実し、教職員や臨時講師の指導力の向上や児童生徒への支援・指導の充実につながっている。

【課題】

教職員の大量交代期が続いており、若手教職員や臨時講師の割合が増加している。その中で、教育力の維持・向上に努めていく必要がある。

【今後の対応】

若手教職員や臨時講師が自信を持って子どもや保護者の前に立てるよう、引き続き教育指導センター教育指導員による手厚い指導、ニーズに応じた教師力、向上制度を充実していく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 御殿場市教育フォーラム等の 各種研修会の実施		教職員の意識度 フォーラムなどの研修会が自分の教師力向上に役立ったと答える教職員数÷全教職員数×100	83%	90%
2 市指定研究校による研究 推進・自主発表会の開催		教職員の意識度 市研究指定校の研究発表会等、研修会は自分の教師力向上に役に立ったと答える教職員数÷全教職員数×100	83%	90%
3 教育指導センターの円滑な 運営		教職員の充実度 指導員による指導が教師力の向上に役立ったと答える教職員数÷対象教職員×100	100%	100%
4 指導主事の指導・支援による 校内研修の活性化		教職員の意識度 校内研修が自らの授業力の向上に役立っていると答える教職員数÷全教職員×100	96%	100%

■主要施策（8） 学校などの教育施設・設備の推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

校舎改築、環境整備事業については、施設整備計画に基づき計画的に実施した。なお、急遽空調設備の整備を優先し組み込んだ。また、今後の教育の情報化を進めるため、御殿場市教育情報化推進基本計画に基づき整備内容を検討した。

【結果・成果】

西中学校校舎改築事業については、管理普通教室棟の改築工事に着手した。
 プール改築事業については、富士岡小プールの設計が完了した。
 環境整備事業については、朝日小が校舎大規模改修の設計完了、玉穂小が駐車場拡張の設計完了、富士岡中は校舎トイレの改修工事に着手、南中は校舎大規模改修の設計完了、原里中はテニスコートの拡張工事に着手、高根中は地区体育館改修工事が完了した。空調整備事業については普通教室を優先し次年度内の整備を目指す。
 国の指針や「御殿場市教育情報化推進基本計画」に基づき、コンピュータ教室更新の内容を検討した。

【課題】

学校施設の老朽化、時代についてはニーズに合った機能・環境改善のための改修が急務である。
 教育の情報化については、児童生徒の学習支援の面と個人情報保護のためのセキュリティ面、教員の負担軽減の面といった様々な観点を考慮しつつ、国の設定基準、市の推進基本計画に向けて整備を進める必要がある。

【今後の対応】

施設整備計画に基づき、改築事業、環境整備事業を順次進めて行く。
 教育の情報化については、国の指針や御殿場市教育情報化基本計画に基づき、コンピュータ教室の更新に合わせて大型提示装置やタブレット等の整備を順次進めていく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 校舎改築事業	4108-020 西中学校校舎改築事業	西中学校の改築整備率	95%	R2
2 環境整備事業(朝日小学校、玉穂小学校、富士岡中学校、南中学校、原里中学校、高根地区児童屋内体育施設、小中学校空調整備事業)	4108-040 小学校環境整備事業 4108-060 中学校環境整備事業 6405-020 地区児童屋内体育施設環境整備事業	各校の施設整備率	朝日小 35%	R3
			玉穂小 100%	R1
			富士岡中 100%	R1
			南中 35%	R3
			原中 100%	R1
			高根地区体 100%	R1
			空調整備 100%	R1
3 ICTを活用した教育の推進と整備計画の策定	4108-070 教育ICT環境整備事業	大型提示装置が設置されている普通教室数÷全普通教室数×100	75.7%	100%

■主要施策（9） 学校給食の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

地場産品の利用促進は、御殿場コシヒカリ・牛乳・大豆などの食材活用に努めた。御殿場コシヒカリの米粉を使用しアレルギー特定原材料7品目を使用しない『ごてんばこめこカレー』を2回、『ごてんばこめこハヤシ』を1回提供した。献立の工夫や『給食だより』の発行、『給食献立表』のホームページへの掲載、試食会、学校訪問を実施した。西センターは、施設改修事業PFI導入可能性調査を実施し、高根センターは施設修繕・備品更新を実施した。運営委員会では給食運営や、「御殿場市学校給食衛生管理要項」改定等について協議した。栄養士・調理師・配膳員を対象とした衛生講習会を定期的に開催した。物資納入業者の選定や研修の徹底、作業の安全指導や事故防止の徹底、施設点検を実施した。10月から学校給食費の改定と、保護者負担軽減を図る子育て支援策として、学校給食費1/4助成事業を開始した。

【結果・成果】

『ごてんばこめこカレー』『ごてんばこめこハヤシ』の提供により、普段食物アレルギー等で給食を食べられない児童生徒を含む市内全校の児童生徒に同じ献立を提供し給食の楽しさを実感してもらった。『給食だより』内に献立の一部を紹介しており反響をいただいている。毎日の給食写真もホームページへ掲載し献立表と共に実際の安心安全な給食を見てもらうことができる。衛生講習会を定期的に開催し、物資納入業者選定や研修の徹底は図られた。作業の安全指導や事故防止の徹底も確実に実施した。

【課題】

地場産品の利用促進率の向上及び食物アレルギー対応献立の提供回数や種類の増加の検討が必要である。

【今後の対応】

西センター整備については、PFI手法が最良である報告を受けたが、大規模改修等も含め、様々な問題を考慮し、再度庁内検討委員会で協議する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 児童の成長に合わせたメニューの研究と開発、地場産品の利用促進		地場産品の利用率	41.2%	45%(R4)
2 食育の充実、『給食だより』の発行、『給食献立表』のホームページへの掲載		『給食だより』、『給食献立表』の発行の回数	月1回	月1回
3 試食の機会提供、親子調理実習の開催、学校訪問の充実	4109-010 学校給食センター施設改修事業	整備計画策定業務進捗率	100%	100%
		学校給食センター運営委員会の開催回数	2回	2回
		衛生講習会等の開催回数	4回	4回
		施設点検の実施回数・修繕状況	点検計画により実施	点検計画により実施

■主要施策（10） 高等教育等の支援の推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

該当なし

【結果・成果】

該当なし

【課題】

該当なし

【今後の対応】

要望があった場合、対応する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 魅力ある高等教育・学術の 支援				

■主要施策（11） 家庭教育力、地域教育力の向上

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

家庭教育・地域教育の充実を図るための事業を実施した。

【結果・成果】

家庭教育学級を24学級で開催するとともに、運営委員に対する研修を行った。
また、各小中学校の入学説明会時に子育て学習講座を行った。
放課後子ども教室は8小学校区、9教室で実施。

【課題】

家庭と地域、それぞれの教育力向上のため様々なアプローチが必要である。
また、放課後子ども教室では指導者の確保が課題となっている。

【今後の対応】

各種PR等事業の周知に努めながら、引き続き実施していく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 各種講座等の開催による 家庭教育力の向上		子育て教室開催回数(回) 子育て教室参加人数(組)	12回/ 32組	12回/ 30組(R1)
		研修会、ふじざくら編集委員会 開催回数(回)	9	9 (R1)
		研修会、ふじざくら編集委員会 延べ参加者数(人)	510	500 (R1)
		子育て学習講座開催回数(回)	14	16 (R1)
2 放課後子ども教室等地域 教育力の向上	2101-020 放課後子 ども教室(放課後子 どもプラン)推進事業	保護者アンケートで「お子さんは 喜んで教室に参加したか」で「はい」と回答した保護者数÷アン ケートに回答した保護者総数× 100	94.0%	100% (R1)

■主要施策（12） 青少年の健全育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

地域で子ども達を見守るために補導活動を行った。

また、子ども達に様々な体験の場を提供するため、仲間とともに協力しながら見識を深めることを目的とする青少年チャレンジ体験事業を実施した。更には、令和改元事業として、「第10回青少年のための科学の祭典 富士山大会inごてんば」を開催し、約2,000人の来場者があった。

【結果・成果】

街頭補導や校区補導への補導委員の意識及び参加率は高く、青少年の健全な育成への積極的な声掛けをしていただいている。

科学の祭典当日には、JAXAの宇宙飛行士による講演を行い、来場した子ども達に対して夢のあふれる講話をいただいた。

【課題】

近年スマートフォンやSNSの普及などのライフスタイルの多様化等により、地域の子どもの状況が見えにくい中、声掛け運動や野外での体験活動など、実際にふれあい、お互いの顔の見えるような体験の場が必要である。

【今後の対応】

チャレンジ体験や中学生ボランティアなどの取り組みを工夫し、多様な体験の場の提供により、地域の青少年の健全育成を図る。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 補導、青少年相談等青少年 センター事業の推進		補導出勤人数(人) 補導中の声掛け人数(人) 声掛け運動新規参加者(人)	501人 1,946人 163人	500人 (R1) 2,000人 (R1) 200人 (R1)
2 青少年のための科学の祭典 等体験の場の提供	4103-030 青少年の ための科学の祭典事 業	青少年チャレンジ体験事業:参 加者・保護者アンケートで「参加 して(参加させて)よかった・ど ちらかといえばよかった」と答 えた参加者・保護者数÷アンケ ートに回答した参加者・保護 者総数×100 青少年のための科学の祭典事 業:入場者数(人) 青少年のための科学の祭典事 業:参加者アンケートで「と ても楽しかった・楽しかった」 と答えた参加者数÷アンケート に回答した参加者総数×100	99% 2,000人 100%	90% (R1) 2,000人 (R1) 90% (R1)

重点施策 第2 生涯学習と地域活動の推進

■主要施策（1） 学習機会の提供、学習成果の発信

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

広く市民が学習に取り組めるよう、市民大学など市民のニーズに沿った各種講座を実施した。市民大学を県民カレッジ連携講座として登録し、更なる学習へのつながりを図った。

【結果・成果】

市民大学等の各種講座を開催し、市民自らが学び合い、教え合う機会を提供するとともに、講師講演料等のコストダウンを図った。

【課題】

生涯に渡り学習活動に取り組む人を増やすためのきっかけ作りを行う必要がある。

【今後の対応】

学習のきっかけ作りやPRを積極的に行い、その底辺を広げる。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 市民大学等学習機会の提供		市民大学講座延べ参加者数 (人)	373人	400人 (R1)
		しずおか県民カレッジ連携講座 数(講座)	6回	6回 (R1)
		生涯学習情報「みちしるべ」 発行回数(回)	6回	6回 (R1)
2 ごてんばDONDON等学習 成果の発信(隔年実施)		ごてんばDONDON入場者数	未実施	実施 (R2)
		ごてんばDONDON参加団体数 (展示)	未実施	実施 (R2)

■主要施策（2） 地域づくり活動の支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各地区地域づくり活動の活性化支援のため、講座等を開催した。

【結果・成果】

各行政区の地域づくり活動主事を対象に、相互の連携を図り、各々の活動活性化のため、主事連絡会を開催した。

また、その活動に資するため、学習講座等を開催した。

【課題】

各区の行事等や仕事が多忙等の理由により、参加率が伸び悩む場合がある。

【今後の対応】

日程等調整し、各主事の活動の参考になり、また意欲を持って活動に取り組めるような連絡会及び講座となるよう工夫して実施する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 地域づくり活動にかかる人材育成		地域づくり活動主事連絡会開催回数(回)	5回	5回 (R1)
2 地域づくり活動学習講座の開催		地域づくり活動学習講座等出席者数(人)	57人	60人 (R1)

■主要施策（3） 社会教育関係団体等の活動支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市民自らが生涯に渡って学び教え合うことを目的とした、生涯学習ボランティアセンターの「ひろがり学習塾」に対し、PRや活動に対する支援を行った。
 その他、生涯学習奨励事業交付金や教育委員会後援名義使用の承認などにより、それぞれの団体の活動を支援した。

【結果・成果】

各団体が独自の活動を活発に行っている。

【課題】

ボランティアセンターの登録講師については、若手の後継者育成が必要である。

【今後の対応】

情報提供や連携及び学習のきっかけ作りなどの支援を行い、底辺を広げていく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 社会教育関係団体の育成		後援名義申請の承認数(件)	112件	120件 (R1)
2 生涯学習に取り組む団体の支援		ひろがり学習塾開講数(教室)	46教室	50教室 (R1)

■主要施策（４） 図書館機能の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

蔵書については、利用者ニーズや社会的動静を反映させ選書を行い計画通り購入できた。

調査研究事業では地方史研究論文の募集を行った。

新図書館構想については、新図書館等整備基本構想策定懇話会を組織し、3回の会議を経て「御殿場市立図書館等整備基本構想中間報告書」を作成した。

【結果・成果】

蔵書購入は計画通り実施できた。

【課題】

入館者がここ数年減少している。講座の参加人数が定員割れの傾向にある。閉架書庫の容量不足。施設の老朽化。

【今後の対応】

より魅力的なサービスや展示、イベントの開催について、委託会社と共に工夫を凝らして実施していく。

メディア媒体を使った情報発信を更に進め、PRを強化することで、来館・利用の増加を目指す。

講座については、魅力的な題材の採用と更なるPRの強化を図ることで、受講者の増加を目指す。

新図書館等整備基本構想については、年度内に最終報告書を完成させる。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 蔵書と充実と読書の推進	4204-010 子ども読書活動推進事業 4204-020 図書館図書整備事業	蔵書購入冊数(冊)	5,156冊	5,500冊 (R1)
		視聴覚資料購入点数(点)	116点	100点 (R1)
		図書館まつり入場者数(人)	2,175人	2,200人 (R1)
		各種講座の参加人数(人)	71人	80人 (R1)
2 各種サービスの充実		図書館資料の相談件数(件)	5,356人	6,000人 (R1)
		予約・リクエスト件数(内 ネット予約件数)(件)	7,357件 (4,065件)	8,000件 (5,000件) (R1)
		リサイクルブックスデー(回)	16回	16回 (R1)
		移動図書館車の運行(日)	185日	190日 (R1)
		視聴覚コーナーの利用件数(件)	343件	400件 (R1)

3	ボランティア及び近隣図書館・学校図書館との連携		学校図書館・ボランティア合同連絡会の開催(回)	1回	1回 (R1)
			広域利用者(人)	4,442人	4,500人 (R1)
			相互貸借(合計件数)	1,510件	1,500件 (R1)
4	調査研究事業		古文書調査記念誌の発行	-	-
			地方史研究御殿場の応募件数(件)	3件	5件 (R1)
			デジタル写真情報の利用件数(件)	6件	10件 (R1)
5	図書館整備構想の策定	4204-030 図書館等整備・(仮称)富士山市民のサロン整備事業	図書館等整備構想策定事業達成率(%)	50%	100% (R2)

重点施策 第3 芸術・文化活動機会の振興

■主要施策（1） 芸術・文化活動機会の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各文化施設の自主事業は幅広いジャンルで実施した。
 ごてんば市民芸術祭を9月から2月にかけて実施した。

【結果・成果】

市民芸術祭は、美術幼少年展及び隔年実施の市民文芸『ごてんば』発刊以外は、8月から11月に集約して実施した。展示10部門、ステージ9部門(台風中止の邦楽のつどい含む)に前年度を約170人上回る参加があった。
 文化少年団体験教室では、前年を上回る延べ715人(チケット枚数ベース)の子供たちが18種のコーナーで文化体験をした。

【課題】

市民芸術祭については、参加者の固定化、高齢化が見られる催しもあり、引き続き積極的なPRを行い、参加者、観客の増加・多様化を図る必要がある。

【今後の対応】

市民の芸術・文化活動の発表の場である市民芸術祭については、新たな参加者、特に若い世代へのアプローチを継続して実施する。
 芸術文化活動の底辺拡大のため、市民会館を会場としたカルチャー教室や、夏休み期間中の子供を対象とした文化少年団体験教室を引き続き実施する。
 新型コロナウイルス感染が拡大するなかでの芸術・文化活動について、国や県の対応を注視しながら対策をとる。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 芸術・文化に関する鑑賞機会の充実		市民会館の自主文化事業の開催数(件)	15	15 (R1)
		東山旧岸邸の自主文化事業の開催数(件)	8	8 (R1)
2 芸術・文化活動の創作や発表の機会の充実		市民芸術祭展示部門の部門数・出品数	10部門 1,987点	10部門 2,000点 (R1)
		市民芸術祭ステージ部門の部門数・出演者数	8部門 1,620人	9部門 1,700人 (R1)
		市民会館カルチャー教室の参加者総数(人)	11,369	12,000 (R1)
	4301-010 富士山の麓で歌う第九演奏会事業	富士山の麓で歌う第九演奏会の開催	開催なし	実施 (H30)
3 次世代の担い手対策の充実		文化少年団文化体験教室の参加者数(人)	715	750 (R1)
		文化芸術賞賜金交付数(件)	1	3 (R1)

■主要施策（２） 芸術・文化活動体制の強化

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

文化活動団体の連携を高め、活動の活性化と拡大を図るために文化協会に補助を行った。

（一財）地域創造の公共ホール音楽活性化事業「おんかつ」を実施した。

4月に開催された第29回全国椿サミット御殿場大会において東山旧岸邸が視察先となり、サミット開催に合わせて記念イベント「百椿図と椿」展を開催した。

【結果・成果】

文化協会には幅広いジャンルの142団体が加盟しており、市と共に市民芸術祭を開催したほか、会報誌発行や映画上映会、地域や団体に向けた出前講座等を実施した。

「おんかつ」は、市民会館主催、東山旧岸邸共催という初の試みとなり、市民会館でコンサート、東山旧岸邸及び印野小学校においてアウトリーチ講演を開催し、入場者は合計363人であった。

第29回全国椿サミット御殿場大会では、4月7日に太郎冠者及び「百椿図と椿」展の視察にサミット関係者308名が来館した。

【課題】

文化協会は、加盟団体の会員の高齢化が進んでおり、将来的に団体の減少や、各事業の運営が困難となる恐れがある。

「おんかつ」については、社会教育課所管の2つの文化施設が協働する初の試みであり、評価すべき取り組みであるが、入場者数を増やすことが課題である。

【今後の対応】

文化協会については、他市との情報交換や交流も行い、コミュニティFMなど様々なメディアに露出する機会も増やしており、次世代の担い手の育成に努める。

他分野との連携については、御殿場の魅力発信の一翼を担う団体となるため、地元企業や団体、さらに観光分野との連携を進める。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 活動団体の体制強化		文化協会加盟団体数(団体)	142	142 (R1)
2 地域及び企業、他分野との 連携		文化協会会員による出前講座 の開催	実施	実施 (R1)
		地元企業や団体等との共催に よる文化事業の開催	実施	実施 (R1)

■主要施策（3） 芸術・文化活動基盤の確保

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市民会館・東山旧岸邸ともに、指定管理者と連携し、修繕・補修を実施した。また、市民会館については、照明交換、雨漏り修繕等を実施した。

【結果・成果】

市民会館の利用者数は前年度を約2,000人下回った。東山旧岸邸は前年度を約7,000人下回った。

【課題】

両施設とも経年劣化による要修繕箇所、老朽化した備品等が存在する。また、2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大への対応が発生している。

【今後の対応】

モニタリングを継続的に実施し、指定管理者との連携を密にするとともに、利用者の安全を確保するため、計画的な修繕、備品の更新等を行っていく。

文化施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、感染拡大中における施設の運営について、国・県の動向を注視しながら対策をとっていく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 文化施設の環境整備		市民会館の修繕実施件数	42	30 (R1)
		東山旧岸邸の修繕対応の実施 件数	17	10 (R1)
2 文化施設の有効活用		市民会館利用者数(人)	165,882	185,000 (R1)
		東山旧岸邸利用者数(人)	30,155	30,000 (R1)
		利用者アンケートの実施	実施	実施 (R1)
3 文化施設の施設管理者との 連携強化		モニタリングの実施	実施	実施 (R1)

■主要施策（４） 芸術・文化に関する情報の発信

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

ごてんば市民芸術祭や第九演奏会、各文化施設の利用案内や自主事業・教室等について、市広報紙、コミュニティFM、民間情報紙等をはじめ、ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等を活用して情報発信を行った。

【結果・成果】

市民芸術祭の総入場者数は前年を上回ったが、各種教室やイベントの中には受講者や参加者が少ないものもあった。

【課題】

イベントの開催や施設利用の情報を取得する手段が多様化しており、従来型の情報発信だけではすべての世代に情報が浸透しない。

【今後の対応】

従来型の情報発信とICTを活用した情報発信を組み合わせ、幅広く且つリアルタイムで効果的な情報提供に努める。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 芸術・文化活動に関する情報提供と情報発信		市広報紙、コミュニティFM、地域情報誌等での情報発信	実施	実施 (R1)
2 ICTを活用した情報発信と利便性の向上		インターネット回線を利用し利用予約(市民会館)	実施	実施 (R1)
		ホームページやSNSでの情報発信	実施	実施 (R1)

重点施策 第4 歴史と文化の継承

■主要施策（1） 歴史と文化の調査・研究と支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

文化庁、県文化財課の指導助言を受けながら、国県指定文化財、国登録有形文化財、埋蔵文化財の適切な管理と調査を行った。市指定文化財及び未指定の多種多様な文化財について、市文化財審議会委員等の指導助言を受けながら保護・継承に努め、その活用を図るため、各種の調査や文化財の保護、啓発活動を行った。

神社棟札調査に関しては、宮司や氏子会の理解と協力のもと、市文化財審議会委員の尽力により富士岡地区の調査を実施した。

【結果・成果】

YMCA東山荘の2棟の建物について、国登録文化財の登録手続きを進めており、3月に国文化審議会の答申が出た。R2年度夏前には正式登録の見込みである。神社棟札調査については、富士岡地区の調査が一部の補足調査を残して完了し、令和2年度に調査報告書の編集、発刊を行う見込みである。

【課題】

文化財を取り巻く情勢は大きく変化しており、国の方針も従来からの保存・公開は当然のことながら、活用に重点が置かれるようになった。新たな局面を迎えた文化財行政に対応すべく、職員のスキルアップや対応可能な職員の養成が必要である。また、激甚化する自然災害が文化財に及ぼす影響も年々増加しており、台風19号の被害により、県指定天然記念物東山のサイカチの幹が折損し倒伏し、損傷届を提出するとともに損傷部の応急処置を実施した。

【今後の対応】

新たな局面を迎えた文化財行政に対し、県等が主催する研修会に職員を積極的に出席させるなど職員のスキルアップを図ると共に、近隣市町の文化財所管課との連携を強化していく。県指定天然記念物東山のサイカチについては、R2年度前半に県文化財保護審議会の植物担当委員及び県文化財課職員が来市し、現地確認を実施し、県指定解除も視野に入れて調整を進めることとなる。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 文化財保護の啓発		文化財審議会開催数(回)	4	4 (R1)
		文化財防火デーに関する事業の実施	実施	実施 (R1)
2 指定文化財の保護と活用		補助事業の件数	0	1 (R1)
		市費負担による天然記念物等の現況調査の件数	1	1 (R1)
		市費負担による説明版の設置・修繕の件数	1	1 (R1)
		指定文化財にかかるマスコミ取材(露出)件数(件)	5	5 (R1)

3	埋蔵文化財の調査		埋蔵文化財調査件数(本調査)	0	1 (R1)
			埋蔵文化財調査件数(確認調査)	1	3 (R1)
			埋蔵文化財調査件数(工事立会)	7	5 (R1)
4	神社棟札調査の継続		(地区ごとの)調査の進捗率	富士岡	100% (R1)
				99%	

■主要施策（2） 文化財等の公開・展示と活用

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

阿部雲気流博物館資料については、富士山樹空の森天空シアターの常設展示において、立体写真箱をはじめとする資料を継続して展示した。また、御殿場小学校3年生を対象に、民俗資料の貸出及び出前講座を実施した。市役所HP内において、デジタルミュージアムを引き続き公開した。

【結果・成果】

市内にある各種文化財等について、市民大学との連携で市内の歴史や文化財に関わる内容の講座を組み込むなど、啓発活動等を行い、市内外に御殿場市の歴史及び文化財についての認識が深まるよう努めた。また、デジタルミュージアム「御殿場資料館」について、掲載情報を追加した。

【課題】

阿部雲気流博物館資料は、数十年にわたる寄託を経て阿部家から市に寄贈されたものであることから、今後の保存と活用について、調査検討を行う必要がある。また、民俗資料等の寄贈資料のうち未整理のものについて、収蔵台帳の作成等の整理作業を進める必要がある。

【今後の対応】

阿部雲気流博物館資料については、市文化財審議会委員の指導助言を受けながら、市指定文化財の指定も視野に入れながら保存と活用について調査検討を行う。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 阿部雲気流博物館資料の 整備・活用		阿部雲気流博物館資料に関わ る講義、講演の回数、展示状況	0	1 (R1)
2 文化財に親しむ市民の拡大		文化財の企画展の実施回数	0	1 (R1)
		文化財講座・講演等の実施回 数及び受講人数	1回/190 人	2回/250 人 (R1)
		デジタルミュージアム「御殿場資 料館」HPの情報更新の件数	4	2件以上 (R1)

■主要施策（3） 世界遺産富士山の保全と調査・研究

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

富士山の夏山登山やハイキングコースを所管する観光交流課と連携して、夏山開山前に登下山道パトロールを実施し、世界遺産富士山(国の特別名勝及び史跡)の現状把握を行った。

【結果・成果】

富士山の保全について啓発・PRが図られた。

【課題】

ユネスコから課題として提示されている巡礼路の調査について、県世界遺産センターと共同で調査を進めると共に、これら調査や啓発に対応できるよう職員の養成が必要である。

【今後の対応】

世界遺産富士山や文化財に関する知識を持つ職員を増やし、啓発のみならず現状把握や保全、調査研究を含めて複数の職員が対応できるよう取り組む。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 世界遺産富士山の保全と 調査・研究		富士山体のパトロールの実施の有無	実施	実施 (R1)
		富士山や世界遺産に関する啓発事業(講座、展示など)実施の有無	0	実施 (R1)
2 世界遺産富士山の保全に向けた活動の支援		外部団体等が実施する事業での世界遺産に関する講義・講演の実施回数	0	3 (R1)

■主要施策（４） 郷土資料館の整備

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市立図書館等整備基本構想策定に併せて複合化する施設として、郷土資料館の整備基本構想を策定する。

【結果・成果】

文化財審議会で先進地視察を行うなど、資料館についての検討を行った。

【課題】

資料館が整備されるまでの間、老朽化している民俗資料収蔵庫内の資料の収蔵方法や公開活用が課題である。

【今後の対応】

今後整備を進める新図書館において、資料館機能を盛り込むことを前提に調整を進める。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 郷土資料館に関する研究・ 検討	4204-030 図書館等 整備・(仮称)富士山 市民のサロン整備事 業	文化財審議会の協力を得て研 究・検討し、提言をまとめる [進捗状況(%)]	60%	100% (R3)
2 民俗資料収蔵庫内資料の 整理・活用		収蔵品貸出点数(点)	74	50 (R1)

重点施策 第5 多文化共生と国際交流の推進

■主要施策（1） 多文化共生の推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

英語、ポルトガル語、フィリピン語などの指導員を各学校へ派遣した。

【結果・成果】

指導員の派遣を通じて、それぞれの学校に通学する外国籍児童や、その保護者たちが円滑な学校生活を送ることができるようサポートした。
学校行事や各種手続きなどの際には指導員が適切な指導を行い、書式の外国語への翻訳作業でも活躍しており事業効果は非常に高い。

【課題】

今後、中国語などのサポート等についても検討する必要がある。

【今後の対応】

引き続き、指導員の派遣を通じてサポートを実施していく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 外国人児童生徒適応指導のための人員の配置		外国人適応指導教室指導員の数(人)	3人	3人
2 外国人児童生徒の支援・指導の充実		外国人適応指導教室指導員の訪問学校数(指導の必要な学校数)	7校	/
		教職員の意識度 指導員の存在が役に立っていると考える教職員数÷全教職員数×100	100%	100%
3 多文化を理解する教育の推進		多文化理解教育を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校

■主要施策（2） 国際化に対応できる人材の育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

ALT(外国人英語指導者)を1人増員して10人配置し、英語授業によるサポートを実施した。

【結果・成果】

それぞれの学校へ派遣することで、児童生徒が英語に親しみ、ALTとのコミュニケーションを通じて国際的な感覚を身につけることに役に立った。

【課題】

小学校における英語教育義務化への対応

【今後の対応】

小学校における英語教育義務化に対応するため、R2年度にはさらに2人を増員し配置する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 語学力・コミュニケーション 能力等の向上	4103-010 外国人英 語指導者配置事業	児童生徒の充実度 ALTのいる 授業を楽しみにしていると答え る児童生徒数÷抽出全児童生 徒数×100	95%	95%
		ALTによる英語授業の頻度(授 業回数/1週間あたり)	1回以上	1回
2 青少年海外教育交流事業の 推進		市内中学生の海外派遣交流事 業(回)	1回	1回
3 ボランティアの充実		GIA国際交流フェアへの参加	1回参加	1回参加
4 国際理解の推進		国際理解教育を授業で取り上げ ている学校数(校)	16校	16校

その他の事業

項目（１） 御殿場市子ども条例行動計画に基づく事業実施調査等

■実施事業 御殿場市子ども条例行動計画に基づく事業実施の調査

■達成度 B

【点検・評価・内容】

平成28年度末に策定した「御殿場市子ども条例行動計画」に基づく事業実施の有無について市役所内の各課に対して調査を実施した。具体的には、市内での取り組み、市以外で実施している団体について調査した。その結果、市役所内の19課より回答があり、取り組んでいる事業数としては60件との回答を得ることができた。市以外の団体の取り組みについても把握ができた。

【課題】

地域や行政が実施している事業はこの計画を意識したものであると思われるが、民間にはまだ周知されていないようである。子どもの育成に関わる関係者の具体的な行動に結びつけるために、この計画の更なる周知をどのように図っていくかが課題となる。

【今後の対応】

市役所各課等に定期的に実施状況の調査を行い、周知を図るための方法の検討をしながら、周知のための情報を発信していく。

◆ 「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」 からの意見

1 教育委員会の活動

該当なし

2 教育委員会が管理・執行する事務

○神山幼稚園の閉園に関して

昨年度在園児の閉園後の状況（卒園・転園等）と、園舎の今後の活用について教えていただきたい。

教育委員会回答

令和元年度は10名の園児が在籍しておりました。卒園児5名のうち、神山小学校2名、富士岡小学校2名、御殿場南小学校1名がそれぞれ入学しております。そのほか年少・年中の在園児ですが、富士岡幼稚園に4名転園（年少が1名、年中が3名）、原里第一保育園に1名転園いたしました。

神山幼稚園閉園後の園舎については、地域のコミュニティーセンターとして活用しております。

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

○ICT教育について

学校における環境整備や教職員の研修は進められているように思いますが、現在のコロナ禍の状況をふまえ、今後はどのような施策が必要となるか。方向性を教えていただきたい。

教育委員会回答

タブレットやパソコン等を活用して授業改善を図っていくものですが、今年度より実施されている新学習指導要領に沿って進めておりますが、主体的対話的な深い学びを実現させるためにICTを活用していくことが本来の目的であります。

その中で、コロナ禍の状況を踏まえると、分散登校をして自宅でパソコンを通して授業内容をしっかり取得していくことも想定されるようになりました。しかしながら、全国では5月の調査では5%しか活用されていない事実を踏まえると、現時点では現実的な方法と言い難いです。実際には、まずは慣れることから始まり、熊本のようにICTが進んでいる地域であっても、円滑な運用ができてはいないと聞いております。

今後、家庭におけるICT機器の活用については、機器の取り扱いについても検討する必要があります。新たな時代に対応できるようなICT活用教育を進めていきたいと考えております。

○御殿場型コミュニティ・スクールについて

事業の概要と今後のタイムスケジュールを教えてください。

教育委員会回答

コミュニティ・スクールは、地域の力を借りて学校運営を健全に進めていくという目的をもっておりますが、全国的にコミュニティ・スクールがなかなか進まなかったのは、コミュニティ・スクールの学校運営協議会のメンバーに人事権が与えられているかのような表現があったためです。実際に謳われている人事権とは、例えば国際教育を進めたいから英語の先生を増員して欲しい等の人事的意見が認められるというものであり、先生を辞めさせることができるというような人事権ではありません。この点について世の中の誤解が生じていたため、コミュニティ・スクール自体が進みませんでした。

将来的には、コミュニティ・スクールを実施していかないと学校運営自体が困難になると思われます。

御殿場市では、富士岡中学校区は非常に地域援助団体が活発ですので、ここを活用してコミュニティ・スクールの組織に発展させていくことの段取りを今年度行っていきます。実際、御殿場市教育委員会の指定研究校に富士岡中学校は該当しており、1月までには第一回の委員会を開催する予定です。現在、富士岡中学校では委員の選出を進めております。

次年度以降は、他の中学校区に同制度が導入できるような方向性をもって進めていく予定ですが、このコロナ禍によって市民の方が制度に参加することにより感染が拡大する恐れもあり、全国的にコミュニティ・スクールの活用が困難になっております。

富士岡中学校においても、同様の理由で活発な運営が困難ではありますが、見通しとしては来年度からしっかりと進められるように、今年度は準備を進めていく所存です。

◆点検評価の総括

【大項目 1】

教育委員会の活動の達成度については、10項目中A評価が3項目、B評価が7項目、今後の方向性については、継続が全部の10項目となりました。

定例教育委員会を市役所以外の施設で行う等、傍聴しやすい環境を作るよう努めていますが、教育委員会の活動をより一層知っていただくためにも、開催場所・開催方法・情報発信方法について、周囲の意見を聞きながら検討していく必要があると考えます。

【大項目 2】

教育委員会が管理・執行する事務については、教育委員会規則で定められており、判定は行わず件数の表示とし、実績の数値を表記しました。今後も、法令・規則等に基づき適正に事務を執行していきます。

【大項目 3】

教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務については、平成31年度「御殿場の教育」に記載の教育行政の基本方針となる御殿場市教育施策の26の施策を評価の対象としました。点検評価にあたりましては、それぞれの施策を構成する主要事業について、その進捗状況を測るための指標を定め、目標設定を行い、施策の評価に活用いたしました。

教育分野の事業は、成果が現れるまでに時間を要するものも多く、一概に、数値では測りきれないものも多々ありますが、一つの判断材料として活用することについては有効なものであり、今後も研究していきます。

評価結果は、達成度についてはA評価が0施策、B評価が26策、C評価が0施策、D評価が0施策、今後の方向性については継続が26項目となりました。もっとも、どの施策においても課題を把握していることから、評価結果についても課題・今後の対応に沿って、事業内容の検討を進めることにより、施策の改善を図っていきたいと考えております。

【その他の事業】

教育施策には含まれていませんが、昨年度に引き続き、御殿場市子ども条例行動計画がどの程度浸透しているのかを調査しました。調査の結果、庁内では多くの課が行動計画を意識した事業を実施しており、昨年度より同計画が市内にも広がっているように思えます。

今後は計画並びに事業について情報発信を従来と異なる手法の検討をする等強化をし、より一層の周知に努めていきます。

令和2年度

(令和元年度事業対象)

御殿場市教育委員会

自己点検・評価報告書

令和2年8月

御殿場市教育委員会